平成 19 年度 **事務事業マネジメントシート** 作成日 平成 19 年 4 月 25 日作成 点検日 平成 19 年 7 月 5 日作成

					-					
	事務事業名 女性相談員協議会参画事業			マニフェスト	·関連 —————	☑ 全庁横	断課題関連			
	政策名			づくり 所	属部 健康福祉	止部	所属課 子育	て支援課		
	施策名 計人権が尊重される社会づくり			所	属係 子ども保	:育班	課長名 大島			
1	基本事業名	体 系 6	2 みま	もり(相談)体制	制の充実	担	当者名 内田美伯	弋子	電話番号 096- (内線) 2154	-242-1159
	予算科目	会計 0 1	款	項 目 事 0 2 0 1 5	業	法	令根拠 合志	市女性相談員記		
	事業期間		年度のみ		<u>□</u> 単年度繰返 □ (開始年		□期間	根定複数年度→슄 年度		 量を記入 E度)
事務	8事業の概要	(具体的	りなやり	方、手順、詳細		<u>ほ 10 年</u> 数年度事業は				15-4
担ま【具熊協全予	イスタイプ (課内に在席しき) 協議会主催のる 体的なやり方】 本県婦人相談!	業務にあ 研修会等 員連絡協 ブロック	oたる。各 等に積極的	県市所属の相談 的に参加し、相認 加入し会員となる	員で構成されて 業務に関する 。その協議会の	員(母子自立支技 こいる協議会に加 青報を入手する。 か会則により、同時 なる。負担金は熊	入し負担金を支 fに全国婦人相認	払う。 事業費 総投入量 以所の訳 上 「人件費」	地方債	0
	現状把握の剖							1 1. /	77 - 17 17 17 17 12 1	v
	事務事業の目		標				@ 	_		
	手段(主な活動 F度実績(18年		〒つ <i>た</i> -主:	な活動)			⑤ 沽動指	票(事務事業の活動量 名称	を表す指標)数字は記	!入しない 単 単位
•協詞	議会に加入し、	負担金を	と支払う				ア研修会			
• 47/1	修会に参加し、	育報をノ	(手し相談	炎活動にいかす		_	, I			
		度に言	†画して	いる主な活動)			イ情報入	手数		件
18年	手度と同じ						ウ			
2	対象(誰、何を	対象に	している	るのか) * 人や	自然資源等		⑥ 対象指	票(対象の大きさを表す	「指標)数字は記入した	
• 5	女性相談員・	協議会					ア 女性相	名称 ^{火呂 粉}		単位 人
							イ 協議会			団体
	т m / = a = 1	kı_ ı	_ 112	<u> </u>			゚゙ゥ			
	息凶(この事 う 状及び最新情報			象をどう変える(のか)		⑦ 成果指	票(対象における意図の 名称	の達成度を表す指標)	数字は記入しない 単位
·相	談員が専門的知	口識を身	につける	ことができる				ロ識を身につけた	相談員の割合	
							ラ イ			
4) f	結果(どんな約	ま果に糸	吉び付け	るのか)			⑧上位成界	見指標(結果の達成原	度を表す指標)数字は記	■ 記入しない
	見守られ、悩み等を解消できる									
兄			できる				マル接相			単位
兄			できる			_	ア 人権相詞 → イ			
	公古光弗 比	価生の								単位
	総事業費・指	標等の	推移	16年度	17年度	18年度	→ イ		21年度	単位
			推移単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)		→ イ ウ	炎等件数	21年度 (目標)	単位 件
(2)	財 国庫支 制 制道府県	出金	推移			18年度	→ イ ウ 19年度	炎等件数 		単位 件 22 年度
(2)	財 国庫支 財 都道府県 事 源 地方	出金 ^{支出金} 債	推移 単位 千円 千円			18年度	→ イ ウ 19年度	炎等件数 		単位 件 22 年度
(2)	財 国庫支 事源 地方 来 つ その	出金 ^{支出金} 債	推移 単位 千円 千円			18年度	→ イ ウ 19年度	炎等件数 		単位 件 22 年度 (最終目標)
(2)	財 事 第 第 第 第 第 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1	出金 ^{支出金} 債 他 財源 (A)	推移 単位 千円 千円 千円 千円 千円			18年度 (実績) 8 8	・ 19年度 (見込) 18 18	20年度 (目標) 18	(目標) 18 18	単位 件 22 年度 (最終目標)
(2) 投入量	財 事業 費 本道府県 ・ 一般 ・ 一般 ・ 事業計 人。正規職員従	出金 ^{支出金} 債 他 お源 (A) 事人数	推移 単位 千円 千円 千円 千円 千円	(実績)	(実績)	18年度 (実績)	19年度(見込)	炎等件数 20年度 (目標) 18	(目標)	単位 件 22 年度 (最終目標) 18 18 2
(2) 投入量	事業費 財源の 地方での一般に 事業費 本道府県での一般に 事業費 本道府県での一般に 事業費員従務 大件費	出金 支出金 債 他 事人数 時間 (B)	推移 単位 千円 千円 千円 千円 十円 十円 十円	(実績)	(実績) 0 0	18年度 (実績) 8 8 8 2 15 60	19年度 (見込) 18 18 18 2 15 60	20年度 (目標) 18 18 2 15 60	(目標) 18 18 2 15	単位 (件) (最終目標) (最終目標) 18 18 2 15 60
(2) 投入量	事業費 財	出金 支出金 債 他 事人数 時間 (B)	推移 単位 千円 千円 千円 千円 十円 十円 十円 十円 十円 十二円 十二円 十二円 十二円 十二円 十二円	(実績)	(実績)	18年度 (実績) 8 8 8 2 15	・ 19年度 (見込) 18 18 18 2 15	20年度 (目標) 18 18 2 15 60 78	(目標) 18 18 2 15 60 78	単位 件 22 年度 (最終目標) "" "" 18 18 2 15 60 78
(2) 投入量	事業費 財源の 地方での一般に 事業費 本道府県での一般に 事業費 本道府県での一般に 事業費員従務 大件費	世 支出金 大調 (A) 事 大調 (B) (A) + (B) (B)	推移 単位 千円 千円 千円 千円 十円 十円 十円	(実績)	(実績) 0 0	18年度 (実績) 8 8 8 2 15 60 68	19年度 (見込) 18 18 18 2 15 60 78	20年度 (目標) 18 18 2 15 60	18 18 2 15 60 78	単位 件 22 年度 (最終目標) "" "18 18 2 15 60 78 0) 20
(2) 投入量	事業費 財 国庫東 地方での一般 での一般 正規職 業務 人件費 人件 エスト()	出金 支出金 債 他 材源 (A) 事時間 (B) A)+(B) アイウ	推移 単位 千円 千円 千円 千円 千円 十一 十一 十一 十一 十一 十一 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二	(実績)	(実績) 0 0	18年度 (実績) 8 8 8 2 15 60 68 19	19年度 (見込) 18 18 18 2 15 60 78 20	20年度 (目標) 18 18 2 15 60 78	18 18 2 15 60 78	単位 件 22 年度 (最終目標) "" "" 18 18 2 15 60 78 0) 20
(2) 投入量	事業費 財 国庫東 地方での一般 での一般 正規職 業務 人件費 人件 エスト()	出金 支出金 (債) 他 事時間 (B) A)+(B) アイウアイ	推移 単位 千円 千円 千円 千円 千円 十一 十一 十一 十一 十一 十一 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二	(実績)	(実績) 0 0	18年度 (実績) 8 8 8 2 15 60 68 19	19年度 (見込) 18 18 18 2 15 60 78 20	20年度 (目標) 18 18 2 15 60 78	18 18 2 15 60 78	単位 件 22 年度 (最終目標) "" "" 18 18 2 15 60 78 0) 20
(2) 投入量	事業費 財源 一年	出金 東山金 (イセ (A) (A) (B) (A) + (B) (B) (A) + (D) (D) アイウ	推移 単位 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二	(実績)	(実績) 0 0	18年度 (実績) 8 8 8 2 15 60 68 19 19	19年度 (見込) 19年度 (見込) 18 18 2 15 60 78 20 20	20年度 (目標) 18 18 2 15 60 78 20 1 1 3	(目標) 18 18 2 15 60 78 20 20	単位 (最終目標) 18 18 18 18 2 15 60 78 0) 20 11 11 13
(2) 投入量	事業費 財源 一年	出金 東出金 (有) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	推移 単位 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 十一 十一 十一 十一 十一 十一 十一 十一 十一 十一 十一 十一 十一	(実績)	(実績) 0 0	18年度 (実績) 8 8 8 2 15 60 68 19	19年度 (見込) 18 18 18 2 15 60 78 20	20年度 (目標) 18 18 2 15 60 78	(目標) 18 18 2 15 60 78 20 20	単位 件 22 年度 (最終目標) "" "" 18 18 2 15 60 78 0) 20 20
(2) 投入量	事業費 財源 一	出金 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	推移 単位 千円 千円 千円 千円 千円 千円 十二 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十	(実績)	(実績) 0 0	18年度 (実績) 8 8 8 2 15 60 68 19 19	19年度 (見込) 19年度 (見込) 18 18 2 15 60 78 20 20	20年度 (目標) 18 18 2 15 60 78 20 1 1 3	(目標) 18 18 2 15 60 78 20 20	単位 (最終目標) 18 18 18 18 2 15 60 78 0) 20 11 11 13
投入量	事業費 財源 一	出ま ・	推移 単位 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二 十二	(実績)	(実績) 0 0	18年度 (実績) 8 8 8 2 15 60 68 19 19	19年度 (見込) 19年度 (見込) 18 18 2 15 60 78 20 20	20年度 (目標) 18 18 2 15 60 78 20 1 1 3	(目標) 18 18 2 15 60 78 20 20	単位 (最終目標) 18 18 18 18 2 15 60 78 0) 20 11 11 13

合志市

(3)	事務事:	業の I	環境変化	├.• 住	民意	見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

平成18年2月27日合併に伴い福祉事務所において女性相談、DV相談等に対応するため、同年3月1日から女性相談員(母子自立支援員兼務)を任用した。相談員の資質向上とネットワークづくりに必要であると考え協議会に加入した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 合併後の事業であり前年度までの比較はできないが、合志市要保護児童対策及びDV防止対策等地域協議会の設置や相談員の研修会参加により関係機関との連携が図れるようになった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 女性相談員研修会に中で「児童虐待の中にはDV家庭であることがあるので家庭児童相談員とのさらなる連携が必要」との話があった。

2		平価、ただし複数年度事業は途中評価
目的妥当性評価	①政策体系との整合性	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 →3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映□ 結びついている ⇒【理由】 →1
	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	児童相談にあたる相談員の資質が上がれば、よりよい相談体制をとることができ、相談者の子育ての不安解
	別と公共関与の安国性	見直し余地がある ⇒【理由】 →3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映妥当である ⇒【理由】 →
	はならないのか?税金を投入して、達度成する目的か?	市が任用する相談員の資質向上のために有益であるため妥当
	③ 对家•息图の安当性	見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映適切である ⇒【理由】 ⇒
	対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか?	対象、意図とも現状で適切である。
	④ 成果の向上余地	✓ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映一 向上余地がない ⇒【理由】
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準と の差異はないか?何が原因で成果 向上が期待できないのか?	相談員自身の認識が高まることで、成果向上が期待できる。
本	⑤ 廃止・休止の成果への影響	▶響無 ⇒【理由】→3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映▼ 影響有 ⇒【その内容】
ᇭ		専門知識の習得の機会が乏しくなり、相談員の資質低下を引き起こしかねない。
Щ	⑥ 類似事業との統廃合・連携 の可能性	□ 他に手段がある 🕤 (具体的な手段, 事務事業)
	目的を達成するには、この事務事業 以外他に方法はないか?類似事業 との統廃合ができるか?類似事業と の連携を図ることにより、成果の向	統廃合・連携ができない ⇒【理由】
	上が期待できるか?	▼ 他に手段がない ⇒【理由】 2
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減でき	削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒ 4 負担金は協議会の会則によるものであるため。
効率性評価	ないか?(仕様や工法の適正化、住 民の協力など) カ	
	(8) 人件費(延べ業務時間)の削	削減余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 刺減余地がない ⇒【理由】 →
		現状で適切である
ク		見直し余地がある ⇒【理由】 →3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映✓ 公平・公正である ⇒【理由】 →
「性診の	上 事業の内容が一部の受益者に偏っ ていて不公平ではないか?受益者 毎年が公平・公正になっているか?	市の任用する相談員のための協議会であり公正である。

事務事業名	女性相談員協議会参	斯事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
	- - 今後の方向性(次年度	計画と予算への反映				
(1) 1次評価者として(の評価結果		(2,	全体総括(振り返り、 相談員自身の協議:		の意識の持ち方が重要である。
① 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直し余地あり	J		職、ネット	ワークを相談活動で活かせる
② 有効性	☑ 適切	□ 見直し余地あり		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	-, ,	
③ 効率性	☑ 適切	□ 見直し余地あり)			
④ 公平性	☑ 適切	□ 見直し余地あり	J			
原止		事業統廃合・連携 のやり方改善(公平性	改善)	のやり方改善(有効性改善 をしていく必要がある。	善)(月	4) 改革・改善による期待成果 廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 提 低 下 × ×
協議会自体の活化	!する上で解決すべき課 生化が図られること。	題(壁)とその解決第	Fig		,	
4 事務事業の2次記 (1) 1次評価結果の客						
□ 記述不足で □ 一部記述不 □ 記述は十分 ②評価の客観性力 □ 客観性を欠 □ 一部に客観 □ 客観的な評	k準(2次評価を行った1 いており評価が偏ってし 性を欠いたところがある 価となっている(事務事	後に総合的に判断し いる(事務事業の問題	夏点、課題 「認識され	している)	-	
(2) 2次評価者として(の評価結果		(3)評価結果の根拠と理	里田	
① 目的妥当性	□ 適切	□ 見直し余地あり	J			
② 有効性	□ 適切	□ 見直し余地あり) <u> </u>			
③ 効率性	□ 適切	□ 見直し余地あり)			
④ 公平性	□ 適切	□ 見直し余地あり	J			
□ 廃止 □ 休止 □ 事業のやり方改善(のやり方改善(有効性改善		5) 改革・改善による期待成果 廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成維 果 低 下 × × ×
(6) その他2次評価会	議で指摘された事項					